

令和6年10月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」100社

※令和5年4月分調査から、モニター数を100社としています。

※年度別の推移等についても100社の実績を基に示しています。

1. 総括

令和6年10月の契約総額は2,065.5百万円で対前年同月比（以下同じ。）-6.3%であった（令和5年10月：2,204.4百万円）。

2. 部門別及び発注機関別

(1) 部門別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①総合補償部門+706.1%（令和6年10月73.7百万円←令和5年10月9.1百万円）
 - ②営業・特殊補償部門+17.2%（令和6年10月110.2百万円←令和5年10月94.0百万円）
 - ③物件部門+7.1%（令和6年10月930.4百万円←令和5年10月868.8百万円）
- の順であった。

(2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①公益事業+223.9%（令和6年10月214.0百万円←令和5年10月66.1百万円）
 - ②農水省+220.1%（令和6年10月12.7百万円←令和5年10月4.0百万円）
 - ③その他の省+78.6%（令和6年10月5.5百万円←令和5年10月3.1百万円）
- の順であった。

3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①四国+109.4%（令和6年10月39.3百万円←令和5年10月18.8百万円）
 - ②近畿+106.3%（令和6年10月104.0百万円←令和5年10月50.4百万円）
 - ③東北+47.4%（令和6年10月309.4百万円←令和5年10月210.0百万円）
- の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりです。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社